

## (管理会計論)

**問題 1** 次のア～カの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価計算制度における一般的基準では、財務諸表の作成に役立つために、原価計算は、原価を一定の給付にかかわらせて集計し、製品原価および製品単位原価を計算するものとされている。
- イ. 費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における正常価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。
- ウ. 原価部門とは、原価の発生を形態別、責任区分別に管理するとともに、製品原価の計算を正確にするために、原価要素を分類集計する計算組織上の区分をいい、これを諸製造部門と諸補助部門とに分ける。
- エ. 工具製作、修繕、動力等の補助経営部門が相当の規模となった場合には、これを独立の経営単位とし、計算上製造部門として取り扱う。
- オ. 部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを複合費とし、補助部門費として処理することができる。
- カ. 製造部門に集計された原価要素は、必要に応じさらにこれをその部門における小工程又は作業単位に集計する。この場合、小工程又は作業単位には、その小工程等において管理可能の原価要素又は直接労務費のみを集計し、そうでないものは共通費および他部門配賦費とする。

1. アイ      2. アウ      3. イカ      4. ウオ      5. エカ

**問題 2**

次の〔資料〕に基づいて、下記の選択肢の中から正しい番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類については、原則として、わが国の「原価計算基準」に従うものとする。ただし、「原価計算基準」による原価の分類が、現行の「企業会計基準」と相違する場合は、「企業会計基準」に従うものとする。

## 〔資料〕

(単位：千円)

買入部品費	300,000	新技術研究費	15,000
外注加工賃	50,000	製造関係固定資産減価償却費	5,000
間接工賃金	200,000	製造関係従業員給料	80,000
偶発債務損失	1,000	製造関係従業員賞与手当	120,000
原料たな卸減耗費	2,000	製造関係従業員福利施設負担額	1,500
原料費	500,000	製造関係租税公課	6,200
原料保管料	500	製造関係電力料・ガス代・水道料	8,500
広告宣伝費	3,000	損害賠償金	2,500
工場消耗品費	100	直接工間接作業賃金	20,000
工場従業員レクリエーション費	400	直接工直接作業賃金	400,000
工場設備保険料	7,000	配当金	30,000
工場土地賃借料	4,000	販売員給料	250,000
支払利息	800	法人税等	3,500
社債発行費償却	900	本社役員給料	220,000
消耗工具器具備品費	700	本社役員賞与金	350,000

1. 経費 82,700 千円
2. 非原価 388,700 千円
3. 製造間接費 455,900 千円
4. 素価 1,250,000 千円
5. 総原価 1,705,900 千円

**問題 3**

当期の損益計算書(一部), 製造原価明細書(要旨), 指図書別原価計算表, 仕掛品勘定・製品勘定(日付・仕丁欄省略)の **ア** ~ **オ** の中に入る金額又は用語として, いずれかに一致する選択肢が一つある。正しい選択肢の番号を一つ選びなさい。

損益計算書 (単位: 千円)		製造原価明細書 (単位: 千円)	
I 売上高	440,000	1 材料費	320,000
II 売上原価		2 労務費	<b>イ</b>
1 期首製品たな卸高	<input type="text"/>	3 経費	80,000
2 <b>ア</b>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>	期首仕掛品原価	<input type="text"/>
3 期末製品たな卸高	<input type="text"/>	合計	<input type="text"/>
標準売上原価	<input type="text"/>	期末仕掛品原価	<input type="text"/>
4 <input type="text"/>	5,000 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上総利益	55,000		

指図書別原価計算表 (単位: 千円)

	# 50	# 100	# 200	# 300
前期繰越	100,000	<input type="text"/>	10,000	—
直接材料費	—	150,000	100,000	<b>エ</b>
直接労務費	—	70,000	50,000	40,000
製造間接費	—	50,000	<b>ウ</b>	30,000
合計	100,000	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
備考	前期完成 当期引渡済	当期完成 当期引渡済	当期完成	当期末完成

仕掛品 (単位: 千円)		製品 (単位: 千円)	
前期繰越	<input type="text"/>	製品	<input type="text"/>
直接材料費	290,000	次期繰越	<input type="text"/>
直接労務費	180,000		
製造間接費	125,000		
原価差異	<input type="text"/>		
	<input type="text"/>		

  

製品 (単位: 千円)	
前期繰越	<input type="text"/>
仕掛品	<input type="text"/>
売上原価	<b>オ</b>
次期繰越	<input type="text"/>
合計	610,000
合計	610,000

1. 当期総製造費用      2. 40,000      3. 60,000      4. 195,000      5. 380,000

**問題 4**

当社は、製造間接費について直接作業時間に基づく予定配賦を行っている。製造する製品はA、B、Cの3種類であり、月末に予算差異と操業度差異を計算している。次の〔資料〕に基づき、当月の予算差異と操業度差異の差額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

## 1. 当月の製品1個当たりの予定データ

	<u>製品A</u>	<u>製品B</u>	<u>製品C</u>
変動製造間接費	2,000円	4,000円	5,000円
固定製造間接費	2,000円	1,000円	4,000円
予定直接作業時間	2時間	1時間	4時間

## 2. 当月の生産量データ

	<u>製品A</u>	<u>製品B</u>	<u>製品C</u>
予定生産量	1,000個	4,000個	2,000個
実際生産量	800個	3,600個	1,600個

## 3. 当月の製品1個当たりの実際データ

	<u>製品A</u>	<u>製品B</u>	<u>製品C</u>
変動製造間接費	2,100円	4,400円	5,200円
実際直接作業時間	2時間	1時間	4時間

1. 200,000円
2. 280,000円
3. 320,000円
4. 460,000円
5. 560,000円

**問題 5**

当工場は、多種の製品を生産しており、直接作業時間を基準に工場全体の総括配賦率で製造間接費の配賦を行う伝統的原価計算を採用してきた。ところが、製造環境の変化により、正確な製造間接費の配賦のために、製品XとYに活動基準原価計算(ABC)を実施することとした。次の〔資料〕に基づき、製品XとYに関する記述として誤っているものを一つ選びなさい。

**〔資料〕**

## 1. 原価データ

## (1) 製造原価

	製品X	製品Y	工場合計
直接材料費	150,000円	100,000円	1,500,000円
直接労務費	45,000円	75,000円	750,000円
製造間接費			800,000円

## (2) 実際賃率 1,500円/時間

## 2. 活動原価及び原価作用因に関するデータ

	活動原価	原価作用因	製品X	製品Y	工場合計
材料管理費	180,000円	発注回数	16回	6回	120回
品質検査費	80,000円	検査回数	150回	100回	800回
機械関連費	140,000円	機械運転時間	400時間	250時間	1,750時間

1. 伝統的原価計算による製造間接費配賦額は製品Xより製品Yの方が多い。
2. 伝統的原価計算による製品原価は製品Xより製品Yの方が高い。
3. ABCによる製造間接費配賦額は製品Xより製品Yの方が32,000円少ない。
4. ABCによる製品原価は製品Xより製品Yの方が50,000円低い。
5. 製品Yの製造間接費配賦額は伝統的原価計算よりもABCの方が41,000円少ない。

**問題 6**

総合原価計算に関するア～オの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 単純総合原価計算，等級別総合原価計算および組別総合原価計算は，いずれも原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。
- イ. 総合原価計算においては，仕損の費用は，原則として，特別に仕損費の費目を設けたうえで，これをその期の完成品と期末仕掛品とに負担させる。
- ウ. 工程別総合原価計算においては，工程間に振り替えられる工程製品の計算は，予定原価または正常原価によることができる。
- エ. 組別総合原価計算は，同種製品を組別に連続生産する生産形態に適用する。
- オ. 連産品の価額は，連産品の正常市価等を基準として定めた現価係数に基づき，一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。

1. アイ          2. アウ          3. イエ          4. ウオ          5. エオ

**問題 7**

当工場は、工程の始点で一定量の原料Xを投入してバッチ生産を行い、実際総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

## 1. 生産データ

	第1バッチ	第2バッチ	第3バッチ
当月原料投入量	1,000 kg	2,000 kg	1,500 kg

	産出量	備考
完成品	2,700 kg	第1バッチ, 第2バッチ
正常減損	?	第1バッチ, 第2バッチ 第3バッチ
月末仕掛品	?	第3バッチ(加工進捗度は40%)
計	4,500 kg	

## 2. 原価データ

原料費	1,035,000 円
加工費	89,500 円

## 3. 計算条件など

- (1) 月初仕掛品はないものとする。
- (2) 正常減損は加工の進捗に応じて発生し、工程の終点では、原料の始点投入量の10%にまで達するものとする。なお、正常減損費の処理は非度外視法による。
- (3) ?の部分は各自計算しなさい。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入しなさい。

1. 1,296,000 円
2. 1,304,250 円
3. 1,402,500 円
4. 1,406,250 円
5. 1,419,300 円

**問題 8**

当社は製品Xを製造販売し、累加法による工程別総合原価計算を採用している。製品Xは、第1工程と第2工程を経て完成する。第1工程では、工程始点で原料Aを、また工程を通じて平均的に原料Bを投入して加工する。第2工程では、第1工程完成品を加工するが、工程を通じて平均的に原料Cを投入して加工する。次の〔資料〕に基づき、製品Xの売上総利益として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 各工程の生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	600個 (1/3)	600個 (2/3)
当月投入	3,400	3,200
月末仕掛品	800 (1/2)	400 (1/2)
正常仕損品	0	200
完成品	<u>3,200</u> 個	<u>3,200</u> 個

( )内は加工進捗度を示している。

2. 月初仕掛品の原価データ

(1) 第1工程月初仕掛品原価

原料費：原料A 692,000円 原料B 250,000円

加工費：460,000円

(2) 第2工程月初仕掛品原価

原料費：原料C 40,000円

加工費：520,000円

前工程費：2,770,000円

3. 当月の原価データ

原料費：原料A 4,012,000円 原料B 4,250,000円 原料C 320,000円

加工費：第1工程 7,820,000円 第2工程 4,160,000円

4. 製品Xの販売データなど

月初在庫量 1,000個 月初製品の単位当たり原価 6,500円/個

当月販売量 3,400個 販売単価 9,000円/個

5. 計算条件

(1) 各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分および製品の庫出単価の計算には先入先出法を用いる。

(2) 正常仕損は第2工程の終点で発生する。仕損費は適切な方法で良品に負担させる。

(3) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入しなさい。

1. 8,530,000円      2. 8,545,000円      3. 8,695,000円  
 4. 8,857,125円      5. 8,873,125円



**問題 9**

当社は、製品Aおよび製品Bを製造販売している。次の〔資料〕に基づき、次期の予測結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

1. 製品Aの売上高 2,000 万円，製品Bの売上高 1,000 万円のとときの原価

	製品A	製品B	合 計
製造原価			
変動費	500 万円	400 万円	900 万円
固定費	610 万円	200 万円	810 万円
販売費及び一般管理費			
変動費	200 万円	100 万円	300 万円
固定費	300 万円	165 万円	465 万円

2. 計算条件

- (1) 固定費 1,275 万円には個別固定費と共通固定費が含まれている。  
 (2) 共通固定費 780 万円は売上高を基準に配賦している。

1. 製品Aの売上高 1,400 万円，製品Bの売上高 700 万円のとときには，全社的な営業利益は 15 万円であると予測される。
2. 製品Aの売上高 1,500 万円，製品Bの売上高 1,000 万円のとときに予測される製品Aの営業利益は 65 万円である。
3. 製品Aの売上高 1,600 万円，製品Bの売上高 800 万円のととき，製品Aのセグメント・マージンは 295 万円，製品Aの営業利益は 35 万円であると予測される。
4. 製品Aの売上高 1,700 万円，製品Bの売上高 850 万円のとときに予測される全社的な営業利益率は 12 % である。
5. 製品Aの売上高 1,800 万円，製品Bの売上高 210 万円のととき，全社的な営業利益はゼロであるから，損益分岐点に達したと予測される。

**問題10**

当工場は、工程の始点において投入した原料を直接工が加工作業することで製品Aを製造販売している。原価計算の方法としては、前年度までは全部原価計算による標準原価計算を採用していたが、今年度より直接標準原価計算に切り替えた。次の〔資料〕に基づき、原価計算を行った結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 予算および標準データ

製品Aの計画販売量(年間)	7,200 個
製品Aの予定販売価格	150,000 円/個
原料費の標準消費価格	1,000 円/kg
原料費の標準消費量	50 kg/個
変動加工費予算(年間)	360,000,000 円
固定加工費予算(年間)	100,800,000 円
変動販売費(年間)	158,400,000 円
固定販売費及び一般管理費(年間)	93,600,000 円
予定直接作業時間(年間基準操業度)	576,000 時間
標準直接作業時間	80 時間/個

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	80 個 (0.25)	月初製品	55 個
当月投入	<u>580</u>	完成品	<u>560</u>
合計	660 個	合計	615 個
月末仕掛品	<u>100</u> (0.5)	月末製品	<u>20</u>
完成品	<u><u>560</u></u> 個	販売量	<u><u>595</u></u> 個

( )内は加工進捗度を示している。

3. 当月の実際売上高と実際原価などのデータ

売上高	89,250,000 円
原料費	29,258,400 円 (実際消費量 29,200 kg)
変動加工費	29,545,000 円 (実際直接作業時間 47,500 時間)
固定加工費	8,400,000 円
変動販売費	13,090,000 円
固定販売費及び一般管理費	5,400,000 円

#### 4. 計算条件

- (1) 加工費は直接作業時間に基づき製品Aに正常(予定)配賦している。
- (2) 月次の標準原価差異はすべて売上原価に賦課する。
- (3) 全部原価計算の製造間接費の差異分析においては、能率差異を変動費のみから計算する3分法を用いる。

1. 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異の額は、全部原価計算における操業度差異の金額に等しい。
2. 直接原価計算において、月初仕掛品原価と月末製品原価の金額は等しい。
3. 直接原価計算と全部原価計算では、売上原価に賦課される原価差異の総額は等しい。
4. 直接原価計算において売上原価と固定加工費を合計した額は、全部原価計算における売上原価の金額に等しい。
5. 直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額に等しい。

**問題11**

次のア～オの記述のうち、正しいものはいくつあるか。正しい個数を示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 標準と実際を基に作業能率を管理する科学的管理法の出現は、標準原価管理などの管理会計技法をもたらした。
- イ. 管理会計情報が備えなくてはならない要件とは、株主の情報ニーズと実際に提供される情報との適合性である。
- ウ. 管理会計は企業活動について事前情報を把握することを重視していない。
- エ. IFRS(国際財務報告基準)の導入は、管理会計と財務会計が同じ会計フレームワークを使用することを強制する。
- オ. 管理会計システムのアウトプット情報としては、財務情報と非財務情報がある。

1. 1個

2. 2個

3. 3個

4. 4個

5. 5個

**問題12**

財務諸表分析の方法に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 水平分析(horizontal analysis)は、特定の財務諸表のそれぞれの項目を総額との百分比で表し構成比を分析する。百分比表示の財務諸表を共通サイズの財務諸表(common-size statement)という。
- イ. 自社の売上総利益や経常利益の増減原因を構成項目に踏み込んで探る利益増減分析や、資産、負債ならびに資本の構成項目の増減分析は実数分析である。
- ウ. 垂直分析(vertical analysis)や経時的(longitudinal)な変化を観察する趨勢分析(trend analysis)は専ら期間比較を行う。なお、業績の期間比較では景況判断指数にみられる経済環境や景気動向を考慮する必要がある。
- エ. 経営比較は、ライバル企業との比較、同一産業に属する企業の平均値との比較などクロス・セクション分析を行う。実数の比較と比率の比較を実施するが、規模の経済の存否や経営効率の確認には前者の比較がより有用である。
- オ. 流動性の分析は、企業が所有する支払手段と支払義務との短期的な関係、すなわち短期の資金繰りを捉えるもので、比較的長期の支払能力を捉える安定性の分析とともに、安全性の分析に寄与する。

1. アウ      2. アエ      3. イウ      4. イオ      5. エオ

問題13

「連結財務諸表に関する会計基準」第51項によれば、連結財務諸表の作成については、親会社説と経済的単一体説がある。次の〔資料〕に基づいてROE(Return on Equity)を計算した場合、「親会社説に基づいたROE」と「経済的単一体説に基づいたROE」の組合せとして適切な番号を一つ選びなさい。なお、選択肢にある値は、小数点第2位を四捨五入している。

〔資料〕

1. 連結貸借対照表(単位：百万円)

	期 首	期 末
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,200	10,200
資本剰余金	5,000	5,200
利益剰余金	336,700	370,100
自己株式	△ 16,200	△ 16,100
株主資本合計	<u>335,700</u>	<u>369,400</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 14,000	△ 16,500
繰延ヘッジ損益	△ 35,000	△ 35,600
為替換算調整勘定	△ 1,500	△ 2,200
その他の包括利益累計額合計	<u>△ 50,500</u>	<u>△ 54,300</u>
少数株主持分	2,500	5,000
純資産合計	<u>287,700</u>	<u>320,100</u>

2. 連結損益計算書(単位：百万円)

売上高	820,000
(途中略)	
税金等調整前当期純利益	<u>94,000</u>
法人税、住民税及び事業税	42,000
法人税等調整額	<u>△ 4,000</u>
法人税等合計	<u>38,000</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>56,000</u>
少数株主利益	<u>2,000</u>
当期純利益	<u>54,000</u>

	親会社説に基づいた ROE	経済的単一体説に基づいた ROE
1.	15.3 %	15.9 %
2.	15.3 %	18.4 %
3.	15.3 %	18.7 %
4.	18.0 %	18.4 %
5.	18.0 %	18.7 %

**問題14**

次のア～オの資金管理に関する記述のうち、誤っているものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. たな卸資産回転期間を短縮し、売掛金回転期間を短縮する一方で、買掛金回転期間を延長することによって、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが短縮する。
- イ. 事業のライフサイクルやビジネス・モデルなどの違いはキャッシュ・フローの違いとして現れてくる。例えば、事業の創生期には、投資活動によるキャッシュ・フローが大きなマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるのが一般的であり、成長期には営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスというのが一般的なパターンである。
- ウ. 直接法によってキャッシュ・フロー計算書を作成すると、営業活動によるキャッシュ・フローの増減の原因を理解でき、キャッシュ・フローを企業の営業活動と関わらせて捉えることができる。
- エ. 仕入債務回転期間と売上債権回転期間の差から生じる資金を回転差資金と呼ぶことがあるが、いま仕入債務と売上債権の金額が同額という前提の下で、両者の回転期間の開始時期を揃えてみたとき、仕入債務の猶予期間が売上債権の未回収期間よりも長い場合、資金がその期間に運用されていると捉えることができる。
- オ. 資金管理には長期的なものや短期的なものがあるが、そのうち経常的な業務活動の遂行を安全に進めるためのキャッシュ管理を行うことが短期の資金管理の役割である。それはさらにキャッシュの効率的な運用をも目指さなければならず、設備投資の経済性計算もこの部類の資金管理に入る。

1. アオ            2. アエ            3. イウ            4. イオ            5. ウエ

**問題15**

当社は、懐中時計と腕時計の二製品ラインの製造・販売に従事している。製品ライン別の計算書によれば、〔資料Ⅰ〕のように昨年度は懐中時計と腕時計もともにプラスの製品差益を示している。しかし、経営トップは懐中時計の将来の収益性に疑問を抱いているところである。そこで当社は、共通固定費の内容を活動レベルに分類し、活動レベルごとのコストを調査、分析することに取り組んだ。以下の〔資料Ⅱ〕はその調査結果を要約したものである。これに基づいて新たに作成された製品ライン別の計算書が〔資料Ⅲ〕である。

これによると、製品ライン別の計算書〔資料Ⅰ〕による分析と比べて長期的な収益性への影響を検討する機会が一層拡がることが明らかとなる。たとえば〔資料Ⅲ〕からは、未使用キャパシティのコストが生じている。一つは、この未使用キャパシティを利用する方法である。また、〔資料Ⅲ〕は懐中時計が不採算製品であることを示している。もう一つの方法は、この製品を廃止する可能性について検討を行うことである。

以上より、〔資料Ⅲ〕の製品ライン別の計算書に記入されるア～オのうち、選択肢に示された金額がすべて正しい組合せの番号を選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

(単位：千円)

	懐中時計	腕時計	合計
売上高	53,500	111,000	164,500
変動費	33,250	47,750	81,000
貢献差益	20,250	63,250	83,500
個別固定費：			
広告費	5,000	4,000	9,000
製品差益	15,250	59,250	74,500
共通固定費：			
機械減価償却費			8,000
工場減価償却費			11,000
段取費			14,000
人事総務費			13,000
一般管理費			10,000
マテハン費			9,000
販売費			7,000
税引前利益			2,500



## 〔資料Ⅱ〕

1. 機械減価償却費はユニット・レベルのコストとして、機械運転時間数を用いて各製品に跡づけられる。
  2. 段取費とマテハン費はバッチ・レベルのコストで、ともに消費に先立って供給される資源のコストに関する。なお、段取費は必要(消費)の都度供給される資源のコストをも含む。
  3. 人事総務費と販売費の製品維持レベルのコストは、すべて消費に先立って供給される資源のコストに関する。
  4. 工場減価償却費と一般管理費は工場支援レベルのコストで、各製品ラインに跡づける必要はないものである。
- なお、未使用キャパシティのコストは合計 5,000 千円が生じており、各製品ラインの共通費として扱われる。

## 〔資料Ⅲ〕

	懐中時計	腕時計	合計
貢献差益	20,250	63,250	83,500
機械減価償却費	4,000	4,000	8,000
段取費：			
必要の都度供給される資源	1,300	700	2,000
消費に先立って供給される資源	6,200	<input type="text"/>	<input type="text" value="ア"/>
マテハン費	5,500	2,500	8,000
人事総務費	4,500	<input type="text"/>	<input type="text" value="イ"/>
販売費	4,200	<input type="text"/>	<input type="text"/>
広告費	5,000	4,000	9,000
製品差益	△ 10,450	<input type="text"/>	<input type="text" value="ウ"/>
未使用キャパシティのコスト：			
段取費			2,000
マテハン費			<input type="text" value="エ"/>
人事総務費			<input type="text" value="オ"/>
工場減価償却費			11,000
一般管理費			10,000
税引前利益			2,500

1.	ア 10,000 千円	イ 11,000 千円	ウ 26,000 千円
2.	ア 12,000 千円	イ 13,000 千円	エ 1,000 千円
3.	ア 10,000 千円	ウ 28,500 千円	オ 2,000 千円
4.	イ 11,000 千円	ウ 24,500 千円	エ 2,000 千円
5.	ウ 26,500 千円	エ 2,000 千円	オ 1,000 千円

**問題16**

次のア～オの記述のうち、正しいものはいくつあるか。正しい個数を示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画は、量産前の開発段階における原価低減のための原価管理手法であって、利益管理には関連しない。
- イ. 目標原価を設定する際、目標販売価格から目標利益を控除する控除法(割付法)をそのまま採用すると、技術者に過度の原価低減努力を強いることになりがちである。
- ウ. 原価企画では、VE (Value Engineering)を使って、より少ないコストで大きな効用を得ることが検討されるが、VEは量産段階においてもセカンド・ルックVE (2nd Look VE)として、原価改善に活用される。
- エ. 原価企画は、VEのほかに目標原価の設定と分析、ラグビー方式による製品開発といった視点が体系化されている点で、日本で独自に開発され発展した原価管理手法であるといえる。
- オ. 原価企画において、目標原価を導く際にライフサイクル・コストを算定する場合、ユーザー側で負担するコストは考慮しない。

1. 1個

2. 2個

3. 3個

4. 4個

5. 5個

**問題17**

次の文中の(ア)および(イ)に当てはまる金額の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

A社は、産業機械用特殊ネジを製造しているメーカーである。本社経理部からB工場生産企画部に異動した甲係長の最初の業務は、第4四半期の利益額を最大化するような生産計画を立てることであり、印刷機械用の特殊ネジを製造しているC製造部門について、第4四半期第1週目の生産計画を立てることにした。

C製造部門の製品は、X、Y、Zの3種類であり、ネジ100個を1つの生産ロットとしている。第1週目に見込まれる需要ロット数、1ロット当たりの販売価格は〔資料Ⅰ〕の通りである。A社の技術は顧客企業から高く評価されているが、A社だけで顧客企業の需要分を生産することはできないため、顧客企業はA社から調達できない不足分を他社から調達している。

甲係長は第4四半期第1週目の利益額が最大となるような生産計画を立てるため、〔資料Ⅱ〕に基づいて各製品の全部原価を計算し、1ロット当たりの利益額の大きい製品を優先的に生産する計画を立てることにした。

C製造部門には、①鍛造、②切削、③研磨、④メッキの4工程がある。各工程ではそれぞれ1名の従業員が加工を担当しており、各従業員は3種類すべてのネジを加工できる。また、各工程の加工時間は1週間当たり2,100分であり、この時間を超えて働くことはできない。また、各工程の従業員は他の工程の加工はできない。

計算の結果、第1週目のC製造部門の利益額は(ア)となった。これを生産現場を熟知しているC製造部門の乙主任に見せたところ、限られた加工時間の中で利益額を最大化させるためには、製品ごとに工程を通過する時間が異なることを考慮しなければならず、全部原価計算上の利益額が大きい製品を優先的に生産しても、制約の大きな工程(ボトルネック工程)を通過するのに多くの時間を要する場合、利益額が最大になる生産計画にならない可能性があるとして指摘された。そして、ボトルネックとなる工程の加工時間当たりのスループット(販売価格－直接材料費)の大きい製品を優先的に生産する計画を立てるべきとのアドバイスを受けた。そこで甲係長は、〔資料Ⅱ〕に基づいてボトルネック工程を判別し改めて計算したところ、第1週目のC製造部門の利益額は(イ)となり、大きく利益額を増やす計画を立てることができた。

〔資料Ⅰ〕

	製品X	製品Y	製品Z
第1週見込需要ロット数	60 ロット	80 ロット	70 ロット
1 ロット当たり販売価格	29,500 円	26,500 円	28,000 円

## 〔資料Ⅱ〕

		製品X	製品Y	製品Z
1ロット当たり直接材料費		7,000円	3,000円	5,000円
1ロット当たり加工時間	鍛造工程	10分	15分	15分
	切削工程	30分	20分	25分
	研磨工程	15分	20分	15分
	メッキ工程	10分	20分	15分

1. 全部原価は、直接材料費、直接労務費、製造間接費から構成される。販売部門の経費は考慮しない。
2. 直接労務費は加工時間に基づいて算定する。加工1分当たりの直接労務費は80円とする。
3. 製造間接費は、直接労務費の130%とする。
4. 直接材料費は変動費である。また、加工作業がなくても予定された各工程の加工時間(1週間当たり2,100分)について直接労務費および製造間接費が固定的に発生する。
5. 材料在庫、仕掛品在庫および製品在庫は変動しないものとする。

	ア	イ
1.	80,400円	794,400円
2.	753,840円	909,400円
3.	34,400円	909,400円
4.	80,400円	909,400円
5.	753,840円	794,400円

**問題18**

製造1課では、いままで元請けからの注文に応じて製品甲を漫然と生産してきたが、先日、その生産キャパシティを調べたところ、一部に遊休部分があることが判明した。その結果に慌てふためいた製造1課の課長は、工場長からのカミナリが落ちる前に、カイゼン活動を隠れ蓑にして、いままで外部から購入していた部品乙を次年度から自製することにした。次の〔資料〕に基づいて、部品乙を自製することに伴う原価節約額を計算し、選択肢の中から正しいものを一つ選びなさい。

**〔資料〕**

1. 製品甲について、期首の在庫量は250個、期末の必要在庫量は150個、年間の予算販売量は4,100個を見込んでいる。
2. 製品甲1個を生産するに当たっては、部品乙を2個投入する必要がある。
3. 部品乙1個当たりの購入原価は1,200円である。
4. 部品乙を自製する場合はロット単位で行い、1ロット20個で生産する。
5. 部品乙を1ロット生産するために必要な情報は次の通り。
  - (1) 原材料が20kg投入される。1kg当たりの購入原価は100円である。
  - (2) 段取費が8,000円発生する。
  - (3) 加工に当たっては機械作業時間4時間を必要とする。
  - (4) 検査時間を1.5時間必要とする。その検査作業のために、時給1,000円で期間工を雇う。
6. 部品乙に係る加工費の配賦基準として機械作業時間を採用する。その期待実際操業度20,000時間における加工費予算は、変動費部分が50,000千円、固定費部分が100,000千円である。なお、固定費部分について、追加的なものは発生しない。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 1,000,000円 | 2. 1,050,000円 | 3. 1,100,000円 |
| 4. 1,150,000円 | 5. 1,200,000円 |               |

**問題19**

当社は事業ポートフォリオ分析による独自のビジネス・スクリーンを用いて個々のSBU (Strategic Business Unit)の事業の位置づけを行っている。いま、当社のあるSBU についての事業審査が、下記の〔資料〕のごとくまとめられるとしよう。この資料に基づいて、当該SBU に対して下される総合的な評価について、ア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

産業の魅力度	当該SBU の強み
規模： (国内3年間平均) 1,000億円	市場のポジション：市場占有率(3年間平均) 5% 相対的市場占有率(対三大企業相手3年間平均) 30%
成長率：5年間の実質平均 5%	
競争度：高集中度 三大企業で約50% なお、ここ3年間、三大企業以外のいくつかの企業が事業の縮小や買手募集中などを表明	競争のポジション：品質を除いて、技術上のリーダーシップ、コストのリーダーシップなどの点で三大企業相手に対して下位
その他：環境問題を抱える 産業全体の設備稼働率50~60%	収益性： 相対的売上高営業利益率(対三大企業相手3年間平均) 30%  その他：当該SBU に固有の公害の継続調査が必要 当該SBU の操業率50%

- ア. 産業の魅力度は、全体的に総じて良好である。
- イ. 当該SBU の強みは、良好であるとはいえない。
- ウ. 当該SBU の事業への過剰な投資は避け、市場維持のため以外は他の高収益を生む事業に振り向けるべきである。
- エ. 当該SBU は、将来の成長を求めて、さらに投資を拡大するような成長戦略が望まれる。
- オ. 当該SBU の事業にこれ以上投資を続けることは得策ではなく、むしろ撤退のタイミングを検討することが企業戦略上重要となる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イオ

**問題20**

次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる最も適切な用語および数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

株式会社 Advanced Technology は二つの事業部、M事業部とP事業部を持つ。M事業部はモジュールMを製造しており、月間の基準営業量(基準操業度)が10,000個である。モジュールMには外部市場がなく、M事業部は全量をP事業部に納入している。P事業部には(ア)がなく、必要量の全てをM事業部から購入することになっている。単位当たりのモジュールMの標準変動費は90,000円、標準固定費が30,000円である。P事業部では、標準変動費60,000円、標準固定費20,000円を費やしてモジュールMを製品Pに仕上げる。

ちなみに内部振替価格に全部標準原価を採用すると、基準営業量でP事業部に月間100,000,000円の営業損失が発生する。

なお、両事業部の生産キャパシティは他に転用がきかず、固定費全額が(イ)である。したがって、両事業部を休止した場合に比べて、両事業部を基準営業量で操業させた場合の月間の会社全体の差額利益は(ウ)千円となる。全社の観点からは両事業部を操業させることが有利である。

インセンティブを高める振替価格を設定したいということで、両事業部長は協議を行い、上に算出した差額利益を標準変動費を基準に両事業部間で分け合うことにした。限界原価基準による交渉価格は(エ)円となる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	取引先選択権	回避不能原価	600,000,000	112,500
2.	忌避権	回避不能原価	600,000	112,500
3.	取引先選択権	回避不能原価	500,000,000	108,750
4.	取引先選択権	機会原価	400,000	114,000
5.	忌避権	埋没原価	400,000	114,000